

平成15年2月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 東京スタイル
 コード番号 8112
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 高野 義雄
 問合せ先 責任者役職名 執行役員 管理担当部長
 氏名 中島 芳樹
 決算取締役会開催日 平成15年4月28日
 定時株主総会開催日 平成15年5月22日

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 3262 - 8111
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年2月期の業績(平成14年3月1日～平成15年2月28日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	47,103	3.7	2,515	23.8	3,716	19.5
14年2月期	48,898	7.4	3,300	28.3	4,618	48.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年2月期	1,962	-	20	13	-	1.3	2.3	7.9
14年2月期	630	-	6	15	-	0.4	2.7	9.4

(注) 期中平均株式数 15年2月期 97,494,746 株 14年2月期 101,861,846 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年2月期	17	50	-	-	1,641	83.6	1.2
14年2月期	20	00	-	-	2,024	-	1.3

(注) 15年2月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭	
15年2月期	156,722		142,395		90.9	1,518	50
14年2月期	167,249		154,328		92.3	1,524	75

(注) 期末発行済株式数 15年2月期 93,773,468 株 14年2月期 101,216,023 株
 期末自己株式数 15年2月期 8,734,200 株 14年2月期 1,291,645 株

2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円 銭
中間期	23,200	2,600	1,500	-	-	-
通期	47,700	4,600	2,500	-	17	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 66銭

*上記予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

平成15年2月28日現在

科 目	前 期 (平成14年2月期)		当 期 (平成15年2月期)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円 (167,249)	%	百万円 (156,722)	%	百万円 (10,526)
流動資産	(92,377)	(55.2)	(84,921)	(54.2)	(7,456)
現金及び預金	46,470		38,953		7,516
受取手形	766		625		141
売掛金	8,561		8,244		316
有価証券	30,665		29,874		790
商品	1,133		1,294		160
製品	2,191		2,550		359
原材料	84		69		15
仕掛品	621		764		143
前渡金	349		481		131
短期貸付金	480		502		21
未収入金	292		652		360
繰延税金資産	562		516		46
その他の流動資産	284		421		137
貸倒引当金	86		30		55
固定資産	(74,871)	(44.8)	(71,801)	(45.8)	(3,070)
有形固定資産	(7,879)	(4.7)	(7,132)	(4.6)	(747)
建物	2,608		2,568		39
構築物	18		18		0
機械及び装置	45		44		1
車両運搬具	17		11		5
工具器具及び備品	136		105		30
土地	5,053		4,383		669
無形固定資産	(43)	(0.0)	(43)	(0.0)	(0)
借地権	8		8		-
電話加入権	34		34		0
その他の無形固定資産	0		0		0
投資その他の資産	(66,948)	(40.1)	(64,624)	(41.2)	(2,323)
投資有価証券	41,710		38,124		3,585
子会社株式	1,056		1,056		-
出資金	6,086		5,935		150
長期貸付金	4,705		5,519		813
長期前払費用	126		184		58
投資不動産	5,110		4,972		138
差入保証金	1,163		1,126		37
保険積立金	4,764		3,455		1,309
繰延税金資産	2,238		4,262		2,023
その他の投資	8		3		5
貸倒引当金	23		16		6
資 産 合 計	167,249	100.0	156,722	100.0	10,526

科 目	前 期 (平成14年2月期)		当 期 (平成15年2月期)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)	(12,920)	(7.7)	(14,327)	(9.1)	(1,407)
流動負債	(10,688)	(6.4)	(12,256)	(7.8)	(1,568)
支払手形	4,300		5,153		852
買掛金	2,814		2,915		101
未払金	1,610		2,172		561
未払法人税等	42		-		42
未払消費税等	63		140		76
預り金	138		158		19
賞与引当金	133		95		38
返品調整引当金	1,467		1,488		21
その他の流動負債	117		133		15
固定負債	(2,231)	(1.3)	(2,071)	(1.3)	(160)
退職給付引当金	1,197		1,229		31
役員退職引当金	360		385		24
預り保証金	673		456		216
(資本の部)	(154,328)	(92.3)	(142,395)	(90.9)	(11,933)
資本金	(26,734)	(16.0)	(26,734)	(17.1)	-
資本剰余金	(44,279)	(26.5)	(44,279)	(28.3)	-
資本準備金	44,279		44,279		-
利益剰余金	(84,556)	(50.6)	(84,494)	(53.9)	(61)
利益準備金	5,150		5,150		-
任意積立金	78,077		75,077		3,000
配当準備積立金	375		375		-
退職準備積立金	448		448		-
別途積立金	77,254		74,254		3,000
当期末処分利益	1,327		4,266		2,938
(うち当期純利益(損失))	(630)		(1,962)		(2,593)
その他有価証券評価差額金	-	-	4,163	(2.7)	4,163
自己株式	1,240	(0.8)	8,950	(5.7)	7,709
負債及び資本合計	167,249	100.0	156,722	100.0	10,526

損益計算書

自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日

科 目	前 期 (平成14年2月期)		当 期 (平成15年2月期)		増減金額	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益の部						
営業収益						
売上高	48,898	100.0	47,103	100.0	1,794	3.7
営業費用						
売上原価	29,067	59.4	28,550	60.6	517	1.8
販売費及び一般管理費	16,530	33.8	16,037	34.1	492	3.0
営業利益	3,300	6.8	2,515	5.3	784	23.8
営業外損益の部						
営業外収益	(4,471)	(9.1)	(4,539)	(9.7)	(68)	(1.5)
受取利息及び配当金	3,294		2,360		933	
その他の営業外収益	1,176		2,178		1,002	
営業外費用	(3,153)	(6.5)	(3,338)	(7.1)	(185)	(5.9)
支払利息及び割引料	-		-		-	
その他の営業外費用	3,153		3,338		185	
経常利益	4,618	9.4	3,716	7.9	901	19.5
(特別損益の部)						
特別利益	(109)	(0.2)	(1,093)	(2.3)	(984)	(897.2)
貸倒引当金戻入額	20		25		4	
償却債権回収益	-		685		685	
役員退職引当金戻入額	28		-		28	
保険解約返戻金	-		240		240	
その他の特別利益	61		142		81	
特別損失	(5,698)	(11.6)	(1,487)	(3.1)	(4,210)	(73.9)
前期損益修正損	-		444		444	
固定資産処分損	196		384		188	
投資有価証券評価損	4,020		212		3,807	
子会社株式評価損	16		-		16	
子会社支援損	283		338		55	
ゴルフ会員権評価損	68		68		0	
役員退職慰労金	30		-		30	
退職給付会計基準 変更時差異償却額	963		-		963	
その他の特別損失	120		38		81	
税引前当期純利益 (損失)	970	2.0	3,322	7.1	4,292	442.4
法人税、住民税及び事業税	559	1.1	316	0.7	243	43.4
法人税等調整額	899	1.8	1,042	2.2	1,942	215.9
当期純利益 (損失)	630	1.3	1,962	4.2	2,593	411.2
前期繰越利益	1,958		2,303		345	17.6
当期末処分利益	1,327		4,266		2,938	221.3

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

当会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

(時価のあるもの)

当会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

(時価のないもの)

総平均法による原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ取引

時価法によっております。

(3) たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法により評価しております。

但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当会計年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当会計年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 役員退職引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当会計年度末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6.ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務及び予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

外貨建輸入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

なお、この結果、その他有価証券評価差額金 4,163百万円が計上され、投資有価証券は7,183百万円減少し、固定資産の繰延税金資産は3,020百万円増加しております。

2. 貸借対照表

当会計年度より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。

なお、資本準備金は、資本剰余金に含めて表示しております。

また、前会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

(注記事項)

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	(前期)	(当期)	
(1) 有形固定資産および投資不動産の減価償却累計額	7,448百万円	7,661百万円	
(2) 子会社に対する短期金銭債権	544百万円	561百万円	
(3) 子会社に対する長期金銭債権	3,176百万円	3,179百万円	
(4) 子会社に対する短期金銭債務	619百万円	655百万円	
(5) 保証債務残高	2,920百万円	3,433百万円	
(6) 子会社との取引高			
	営業収益	49百万円	5百万円
	営業費用	4,050百万円	4,300百万円
	営業取引以外の取引高	340百万円	272百万円
(7) リース取引関係			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	622百万円	490百万円
	減価償却累計額相当額	425百万円	277百万円
	期末残高相当額	196百万円	213百万円
未経過リース料期末残高相当額			
	(1年内)	79百万円	79百万円
	(1年超)	116百万円	134百万円
	合計	196百万円	213百万円
支払リース料および減価償却費相当額			
	支払リース料	113百万円	94百万円
	減価償却費相当額	113百万円	94百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(8) 税効果会計関係

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損否認額	477百万円	487百万円
賞与引当金繰入超過額	27百万円	-百万円
貸倒引当金繰入超過額	24百万円	-百万円
未払給与否認額	-百万円	39百万円
退職給付引当金繰入超過額	499百万円	514百万円
役員退職引当金繰入超過額	151百万円	162百万円
子会社株式評価損否認額	116百万円	116百万円
子会社整理損否認額	379百万円	379百万円
有価証券評価損否認額	1,051百万円	-百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	28百万円	57百万円
未払事業税否認額	14百万円	28百万円
その他	30百万円	30百万円
繰延税金資産合計	2,801百万円	1,758百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	42.05 %	42.05 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.19 %	0.71 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.18 %	5.60 %
寄附金等永久に損金に算入されない項目	8.00 %	3.09 %
住民税均等割等	2.16 %	0.65 %
その他	1.87 %	0.02 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.01 %	40.92 %

利 益 処 分 案

科 目	前 期 (平成14年2月期)	当 期 (平成15年2月期)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当期未処分利益	1,327	4,266	2,938
任意積立金取崩額 (別途積立金取崩額)	3,000	-	3,000
計	4,327	4,266	61
これを次のとおり処分いたします。			
利益準備金	-	-	-
配 当 金	2,024 <small>1株につき普通配当12円50銭 記念配当 7円50銭</small>	1,641 <small>(1株につき17円50銭)</small>	383
取締役賞与金	-	-	-
別途積立金	-	-	-
次期繰越利益	2,303	2,625	321

品 種 別 売 上 高

項 目	前 期 (平成14年2月期)		当 期 (平成15年2月期)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
婦 人 服 (重衣料)	9,368	19.2	9,100	19.3	268	2.9
婦 人 服 (軽衣料)	39,529	80.8	38,003	80.7	1,525	3.9
合 計	48,898	100.0	47,103	100.0	1,794	3.7

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成15年5月22日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 大阪支店長兼福岡支店担当

沼倉 光伸（現 執行役員 大阪支店長兼福岡支店担当）

取締役 管理担当部長

中島 芳樹（現 執行役員 管理担当部長）

(2) 退任予定取締役

取締役 百貨店営業三部長

原島 春樹（執行役員就任予定）

取締役 第二事業部長

太田 三郎（執行役員就任予定）

取締役 グレード事業部長

藤永 正徳（執行役員就任予定）

(3) 新任監査役候補

監査役（常勤）

北村 肇（現 顧問）

(4) 退任予定監査役

監査役（常勤）

小菅 健司（顧問就任予定）